

平成30年度当初予算（案）主要施策の概要

政 策 局

(問合せ先)

政策局総務室 企画調整担当課長 篠原（内線 3012）

総務室 企画調整第二グループ 田中（内線 3025）

目 次

	ページ
I 平成30年度政策局当初予算（案）・前年度予算比較表	
1 一般会計 -----	1
2 市町村自治振興事業会計 -----	3
II 主要事業の概要（政策局）	
1 「人生100歳時代の設計図」の推進 -----	4
2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 -----	4
3 地方創生の推進 -----	6
4 その他 -----	7
III 参考資料（政策局）	
一部 ① 「人生100歳時代の設計図」推進事業費 -----	12
ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 -----	13
② 未病指標構築・普及推進事業費 -----	15
かながわシープロジェクトの概要 -----	16
県西地域活性化プロジェクトの推進 -----	17
未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費 -----	18
三浦半島魅力最大化プロジェクトの概要 -----	19
宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 -----	20
働き方改革の推進（総務局記者発表資料） -----	21

※（注）各表中の金額は、表示単位未満切り捨てるため合計と符号しないことがある。

I 平成30年度政策局当初予算(案)・前年度予算比較表

1 一般会計

移管先 局 名	内 訳 科 目	平成 30 年度 当初 予算 額 (案)	平成 29 年度 当初 予算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	前年度比
	(款) 総務費	(14,178,390)	(13,380,390)	(798,000)	(106.0)
		17,842,588	17,031,071	811,517	104.8
	(項) 政策費	(4,323,562)	(4,789,515)	(△ 465,953)	(90.3)
		7,947,724	8,397,776	△450,052	94.6
	(目) 政策総務費	(71,274)	(67,485)	(3,789)	(105.6)
		3,695,436	3,675,746	19,690	100.5
	広報費	822,145	866,585	△44,440	94.9
	政策調整費	278,553	246,706	31,847	112.9
	土地水資源対策費	639,357	808,870	△169,513	79.0
	地域政策推進費	688,551	924,914	△236,363	74.4
	ヘルスケア・ニューフロンティア推進費	981,347	1,195,949	△214,602	82.1
	地域県政総合センター費	842,335	679,006	163,329	124.1
	(項) 市町村振興費	4,253,903	3,741,819	512,084	113.7
	(目) 市町村連絡調整費	156,820	190,441	△33,621	82.3
	自治振興費	4,097,083	3,551,378	545,705	115.4
	(項) 選挙費	(19,116)	(19,032)	(84)	(100.4)
		59,152	61,452	△2,300	96.3
	(目) 選挙管理委員会費	(14,182)	(14,098)	(84)	(100.6)
		54,218	56,518	△2,300	95.9
	選挙啓発推進費	4,934	4,934	-	100.0
	衆議院議員総選挙費	-	-	-	-
最高裁判所裁判官国民審査費	-	-	-	-	
(項) 渉外費	21,479	20,699	780	103.8	
(目) 基地対策費	21,479	20,699	780	103.8	
(項) 統計調査費	914,327	442,086	472,241	206.8	
(目) 統計調査総務費	18,136	14,212	3,924	127.6	
統計調査事業費	896,191	427,874	468,317	209.5	
(項) 総務管理費	4,646,003	4,367,239	278,764	106.4	
(目) ICT推進費	4,646,003	4,367,239	278,764	106.4	
(款) 教育費	598,182	78,914	519,268	758.0	
(項) 大学費	598,182	78,914	519,268	758.0	
(目) 保健福祉大学費	598,182	78,914	519,268	758.0	
	小 計	(14,776,572)	(13,459,304)	(1,317,268)	(109.8)
		18,440,770	17,109,985	1,330,785	107.8
	使途を指定しない収入	-	-	-	-
	合 計	(14,776,572)	(13,459,304)	(1,317,268)	(109.8)
		18,440,770	17,109,985	1,330,785	107.8

(注1) 現行の政策局の予算を記載。()内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

(注2) 総務管理費、大学費は、政策局からの移管分を示す。(ただし、人件費を除く)

(単位 千円、%)

平成30年度当初予算額(案)の財源内訳								
国庫支出金	使用料及び 手数料	分担金及び 負担金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
(1,164,720)	(3,854)	(-)	(22,176)	(-)	(-)	(2,400,042)	(180,000)	(10,407,598)
1,521,315	3,854	-	22,176	-	-	2,400,042	180,000	13,715,201
(253,112)	(3,634)	(-)	(22,176)	(-)	(-)	(133,912)	(180,000)	(3,730,728)
609,707	3,634	-	22,176	-	-	133,912	180,000	6,998,295
(-)	(-)	(-)	(543)	(-)	(-)	(127)	(-)	(70,604)
356,595	-	-	543	-	-	127	-	3,338,171
-	-	-	13,192	-	-	52,020	-	756,933
36,000	50	-	-	-	-	53,686	-	188,817
64,172	1,522	-	1,050	-	-	938	-	571,675
77,940	592	-	6,600	-	-	510	180,000	422,909
75,000	-	-	-	-	-	10	-	906,337
-	1,470	-	791	-	-	26,621	-	813,453
1,092	-	-	-	-	-	1,957,979	-	2,294,832
1,092	-	-	-	-	-	979	-	154,749
-	-	-	-	-	-	1,957,000	-	2,140,083
(5,334)	(220)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13,562)
5,334	220	-	-	-	-	-	-	53,598
(5,334)	(220)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(8,628)
5,334	220	-	-	-	-	-	-	48,664
-	-	-	-	-	-	-	-	4,934
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,450	-	-	-	-	-	-	-	20,029
1,450	-	-	-	-	-	-	-	20,029
903,732	-	-	-	-	-	-	-	10,595
13,765	-	-	-	-	-	-	-	4,371
889,967	-	-	-	-	-	-	-	6,224
-	-	-	-	-	-	308,151	-	4,337,852
-	-	-	-	-	-	308,151	-	4,337,852
-	-	-	-	-	-	-	-	598,182
-	-	-	-	-	-	-	-	598,182
-	-	-	-	-	-	-	-	598,182
(1,164,720)	(3,854)	(-)	(22,176)	(-)	(-)	(2,400,042)	(180,000)	(11,005,780)
1,521,315	3,854	-	22,176	-	-	2,400,042	180,000	14,313,383
-	-	-	3,368	-	-	-	-	△3,368
(1,164,720)	(3,854)	(-)	(25,544)	(-)	(-)	(2,400,042)	(180,000)	(11,002,412)
1,521,315	3,854	-	25,544	-	-	2,400,042	180,000	14,310,015

2 市町村自治振興事業会計

(単位:千円、%)

科 目	内 訳	平成30年度 当初予算額 (案)	平成29年度 当初予算額	前年度比較		平成30年度当初予算額(案)の財源内訳			
				増 減 額	伸 率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費		8,685,697	8,392,642	293,055	103.5	6,155,004	2,290,083	240,110	500
	(項) 市町村振興事業費	7,333,749	7,003,911	329,838	104.7	5,449,489	1,643,650	240,110	500
	(目) 市町村振興事業費	7,333,749	7,003,911	329,838	104.7	5,449,489	1,643,650	240,110	500
	(項) 権限移譲等推進事業費	646,433	577,378	69,055	112.0	-	646,433	-	-
	(目) 権限移譲等推進事業費	646,433	577,378	69,055	112.0	-	646,433	-	-
	(項) 貸付債権受取利益移転事業費	577,130	702,579	△ 125,449	82.1	577,130	-	-	-
	(目) 貸付債権受取利益移転 事業費	577,130	702,579	△ 125,449	82.1	577,130	-	-	-
	(項) 公債費	128,385	108,774	19,611	118.0	128,385	-	-	-
	(目) 元金	125,400	104,665	20,735	119.8	125,400	-	-	-
	利子	2,966	4,090	△ 1,124	72.5	2,966	-	-	-
	公債諸費	19	19	0	100.0	19	-	-	-

Ⅱ 主要事業の概要 (政策局)

【事業の対象区域】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村 | ⑥ 町村のみ |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村 | ⑦ 特定市町村 |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他 |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

1 「人生100歳時代の設計図」の推進

- 一部 ⑧ ○ 「人生100歳時代の設計図」推進事業費（P12参照） ① 2,000万円

「人生100歳時代」において、子どもから大人まで生き生きと充実した人生を送ることができるよう、かながわ人生100歳時代ネットワークにおいて、様々な学びの場から活躍の場につながるプロジェクト「かながわ版マルチライフサポートプロジェクト（仮称）」を立ち上げる。また、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3051〕

2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

(1) 未病指標の構築と未病産業の市場拡大

- ⑧ ○ 未病指標構築・普及推進事業費（P15参照） ① 2,881万円

一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。

〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

- 未病エビデンス構築事業費 ① 3,500万円

未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり方やその社会システム化について検討等を行う。

〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 5,145万円

未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品の販路拡大イベント等を実施する。

〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

- ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 ① 2,500万円

「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、展示会「ME-BYO Japan2018」やシンポジウム等を開催する。

〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

- 未病月間推進事業費 ① 500万円

未病（ME-BYO）の概念や取組みを県内に広く普及するため、市町村等が実施する未病の概念等の普及に資するイベント・広報に対して補助する。

〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0156〕

(2) 最先端医療・最新技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 5,048万円
ライフイノベーションセンター（L I C）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワークづくりを行う。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038〕
- 先進異分野融合プロジェクト推進事業費 ① 2億1,419万円
先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病等の異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、L I C内に研究者やベンチャー企業のニーズが高い設備共同利用施設を整備・運営する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038〕
- かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 ① 3,009万円
最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価となるレギュラトリーサイエンスに関する研究や人材育成、機器の開発支援を行う。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038〕
- かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 ① 5,418万円
再生医療等製品や革新的医薬品における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038〕
- 先端的臨床研究実証支援事業費 ① 6,373万円
県内の臨床研究機能の強化を図るため、臨床研究の推進体制の整備を促進するとともに、最先端医療に関する臨床研究等の実証に関する取組みを進める。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0038〕

(3) 次世代ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み

- 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費 ① 3,000万円
県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、市町村やCHO構想（健康経営）を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて実証・評価する仕組みを構築する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710〕

(4) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際展開推進事業費 ① 4,633万円
未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2720〕
- 国際協働推進事業費 ① 7,915万円
ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを世界に発信し、高齢化に関する世界各国の知見を共有するため、WHO（世界保健機関）への職員派遣を行うとともに、WHOと連携して、未病指標の国際的な指標化に向けた専門家会合を開催する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2720〕

(5) ヘルスケアICTの推進

- ヘルスケアICTシステム推進事業費 ① 2億6,173万円
ICTを活用して県民や企業などが健康情報等を効果的に利活用するため、母子・学童期からの健康情報の電子化、CHO構想や災害時での活用などの取組みを進め、国・市町村や民間企業等と連携して「マイMEーBYOカルテ」の普及拡大を図る。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-210-2710〕

(6) ヘルスケア・ニューフロンティアの人材育成

- ヘルスイノベーションスクール設置推進事業費 ① 4,859万円
ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を担い、イノベーションを起こすことができる人材を養成するため、平成31年度の保健福祉大学大学院新研究科設置に向けて、国内外の大学や研究機関等との連携に向けた調整等を実施する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0776〕
- ⑨ ○ 保健福祉大学交付金 ① 5億4,958万円
平成31年度の大学院新研究科（ヘルスイノベーションスクール）の設置のため、施設整備等に必要な財源の一部を交付する。
〔ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室 TEL 045-285-0776〕

3 地方創生の推進

(1) かながわシープロジェクト

- 海洋観光推進事業費 ⑦ 2,160万円
神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開するため、事業化に向けたクルージングツアーを企画・実施し、神奈川の海に多くの観光客を呼び込むことのできる環境を整備する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕
- ヨット振興事業費 ① 700万円
ヨットを楽しむ人の裾野拡大と東京オリンピックセーリング競技の機運醸成のため、県、マリナー関係団体、マリン事業者が連携して、県内の各マリナーにおいて子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

(2) 県西地域活性化プロジェクト

- 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費（P18参照） ⑦ 4,398万円
県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病バレー「BIOTOP I A」内に未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えた県展示スペースを運営する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕
- 県西地域ネットワーク強化推進事業費 ⑦ 500万円
県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、未病バレー「BIOTOP I A」をはじめとした県西地域に点在する未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどの回遊企画を実施する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

(3) 三浦半島魅力最大化プロジェクト

- 三浦半島地域活性化推進事業費 ⑦ 3,000万円
三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して、「食」や「海」といった三浦半島ならではの資源を生かしたプロモーション事業や、観光マーケティングを実施する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

- 魅力的「半島ライフ」発信事業費 ⑦ 500万円
三浦半島への移住・定住を促進するため、三浦半島4市1町の移住関係情報をホームページ「LAUMI」や雑誌などを通じて一元的に発信し、移住希望者向けイベントを実施する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

(4) 宮ヶ瀬湖周辺地域の活性化

- 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費（P20参照） ⑦ 1,171万円
宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を中心とする関係機関と連携し、ガイドブックの制作やデジタルサイネージ等を活用した観光プロモーションを実施するとともに、新たなウォーターレジャーであるSUP（スタンドアップパドルボード）等を導入し、アクティビティの充実を図る。

〔政策部土地水資源対策課水政室 TEL 045-285-0048〕

(5) その他

- 地方創生総合戦略推進費 ① 136万円
神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する施策・事業の効果をKPI（重要業績評価指標）などを基に客観的に検証するため、県民、企業、市町村、金融機関、労働団体等から構成される神奈川県地方創生推進会議を開催する。

〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3050〕

- 移住促進事業費 ① 460万円
本県への移住を促進するため、国が設置する移住・交流情報ガーデンや市町村等と連携し、インターネットを活用したプロモーションを実施する。

〔政策部総合政策課 TEL 045-210-3050〕

4 その他

(1) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 ① 13億円
市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村の広域連携の取組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等に対して補助する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

- 市町村自治基盤強化総合補助金（地方創生推進事業） ② 3億円
市町村における地方創生の取組みを推進するため、市町村自治基盤強化総合補助金の特例メニューとして、未病や地域のマグネット化等の地方創生に積極的に取り組む市町村（政令市を除く）に対して重点的に補助する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

- 市町村振興資金貸付金 ② 45億円
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

- 市町村事業推進交付金 ① 12億3,000万円
市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する事業（障害者地域活動支援センターへの補助事業や、青少年の健全育成、農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。

[自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160]

(2) 知的財産の活用促進

- 一部 ⑧ ○ 県有知的財産取得活用事業費 ① 526万円
「神奈川県知的財産活用促進指針」の改定を踏まえ、県有知的財産の創造・保護・活用をより一層促進するため、県有知的財産の権利化や、その利用の許諾を行うとともに、知的財産について専門的な知識を有する弁理士から助言・指導を受ける仕組みを整備する。

[政策部総合政策課 TEL 045-210-3051]

(3) 羽田連絡道路に係る支援

- 羽田連絡道路整備特別補助金 ⑦ 2億4,100万円
羽田空港跡地と川崎市殿町地区を結ぶ連絡道路の整備を促進するため、川崎市が負担する費用の一部に対して県が補助する。

[自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250]

(4) 働き方改革を支えるICTの取組み

- ⑧ ○ 働き方改革を支えるICT基盤事業費（P21参照） ① 1億9,243万円
県民サービスの一層の充実・向上を図る職員の働き方改革を支えるため、チャットやビデオ通話等による職員間のリアルタイムコミュニケーションを可能とする通信アプリを導入し、コラボレーション（共同作業）の実現を支える。

[ICT推進部情報システム課 TEL 045-210-3303]

- 共通利用パソコン運営費（P21参照） ① 3,879万円
県民サービスの一層の充実・向上を図る職員の働き方改革を支えるため、職員に配備している現行のノート型パソコン（13,378台）を、更新時期（平成31年3月～）にあわせて順次モバイルパソコンに更新する。

[ICT推進部情報システム課 TEL 045-210-3303]

(5) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 ① 178万円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。

[基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370]

- 基地周辺対策費 ⑦ 1,824万円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

[基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370]

III 参 考 資 料 (政 策 局)

一部(新)「人生 100 歳時代の設計図」推進事業費

1 目的

「人生 100 歳時代」において、子どもから大人まで県民一人ひとりが生き生きと充実した人生を送ることができるよう、県、市町村、大学、企業、NPO 等が連携して支援する。

2 予算額

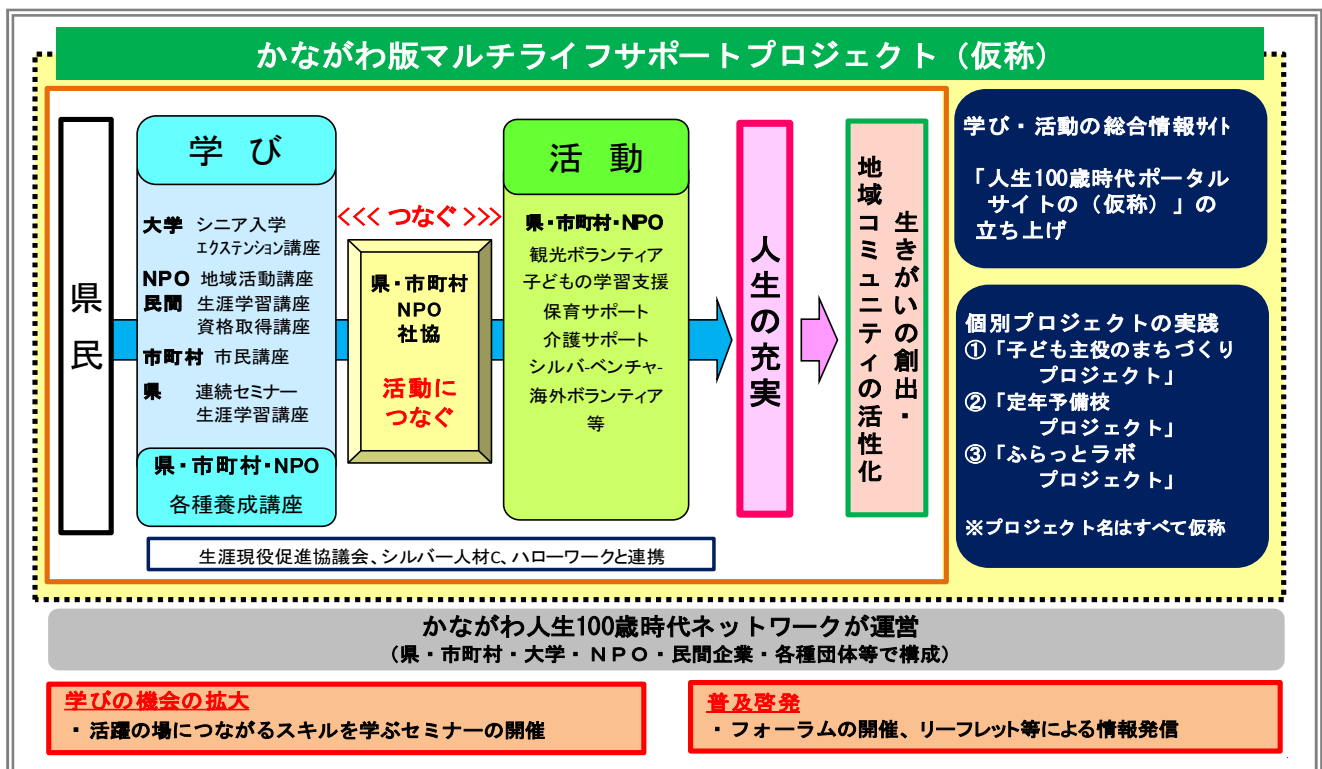
2, 000 万円

3 事業内容

かながわ人生 100 歳時代ネットワークが中心となって、様々な学びの場から活躍の場につながるプロジェクト「かながわ版マルチライフサポートプロジェクト (仮称)」を立ち上げる。また、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

項目	事業概要	予算額 (万円) ※
かながわ版マルチライフサポートプロジェクト (仮称)	<ul style="list-style-type: none"> 人生 100 歳時代ポータルサイト (仮称) の立ち上げ 個別プロジェクトの実践 <ol style="list-style-type: none"> 「子ども主役のまちづくりプロジェクト (仮称)」 「定年予備校プロジェクト (仮称)」 「ふらっとラボプロジェクト (仮称)」 	1, 321
かながわ人生 100 歳時代ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> かながわ版マルチライフサポートプロジェクトの運営 全体会議、部会の開催 	71
学びの機会の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 活動の場につながるスキルを学ぶセミナーの開催 	200
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代や現役世代を主な対象としたフォーラムの開催 リーフレット等による情報発信 	408

※ 予算額のうち、1/2 は地方創生推進交付金(国庫)を活用する予定



問合せ先

政策局政策部

政策調整担当課長

船山

電話 045-210-3051

政策局政策部総合政策課

計画グループ

井出

電話 045-210-3068

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

1 目的

スマイル100歳社会の実現に向け、市町村や企業、大学など多様な主体と連携し、未病指標や次世代ヘルスケア社会システムの構築など個人の行動変容を後押しする仕組みづくりとともに、最先端技術の実用化促進に取り組み、超高齢社会を乗り越えるイノベーションの創出を図る。

2 予算額 10億2,994万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	未病指標の構築と未病産業の市場拡大	1億4,526万円
①	未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。	2,881万円
②	未病エビデンス構築事業費 未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり方やその社会システム化について検討等を行う。	3,500万円
③	未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じて産学公連携の強化及びビジネスマッチングを実施するとともに、未病関連商品の販路拡大イベント等を実施する。	5,145万円
④	ME-BYOサミット神奈川実行委員会負担金 「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」の実現に向けた産学公連携の取組みを推進するため、展示会「ME-BYO Japan2018」やシンポジウム等を開催する。	2,500万円
⑤	未病月間推進事業費 未病（ME-BYO）の概念や取組みを県内に広く普及するため、市町村等が実施する未病の概念等の普及に資するイベント・広報に対して補助する。	500万円
(2)	最先端医療・最新技術の追求	4億1,886万円
⑥	再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、県内ベンチャー企業等が連携して取り組むプロジェクトに対する事業化支援や、企業や大学等と連携したネットワークづくりを行う。	5,048万円
⑦	先進異分野融合プロジェクト推進事業費 先端技術の研究開発や事業化を促進するため、国資金も活用しながら、再生医療やロボット、未病等の異なる先進分野が融合する研究プロジェクトを推進するとともに、LIC内に研究者やベンチャー企業のニーズが高い設備共同利用施設を整備・運営する。	2億1,419万円
⑧	かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター事業費 最先端技術を用いた医療機器の実用化促進のため、安全性や有効性の評価となるレギュラトリーサイエンスに関する研究や人材育成、機器の開発支援を行う。	3,009万円
⑨	かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター事業費 再生医療等製品や革新的医薬品における有望な技術の実用化促進のため、臨床研究（クリニカルリサーチ）の統計面に関する研究や人材育成、開発支援を行う。	5,418万円
⑩	先端的臨床研究実証支援事業費 県内の臨床研究機能の強化を図るため、臨床研究の推進体制の整備を促進するとともに、最先端医療に関する臨床研究等の実証に関する取組みを進める。	6,373万円
○	その他 国際戦略総合特区推進調整費など2事業	618万円
(3)	次世代ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組み	3,000万円
⑪	神奈川ME-BYOリビングラボ推進事業費 県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、市町村やCHO構想（健康経営）を実践する企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて実証・評価する仕組みを構築する。	3,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(4)	ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開	1億2,548万円
	⑫ 国際展開推進事業費 未病産業・最先端医療産業等の国際展開を図るため、米国、欧州、シンガポール等の海外関係機関との国際ネットワークを活用し、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、覚書締結先と連携したシンポジウムを開催する。	4,633万円
	⑬ 国際協働推進事業費 ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを世界に発信し、高齢化に関する世界各国の知見を共有するため、WHO（世界保健機関）への職員派遣を行うとともに、WHOと連携して、未病指標の国際的な指標化に向けた専門家会合を開催する。	7,915万円
(5)	ヘルスケアICTの推進	2億6,173万円
	⑭ ヘルスケアICTシステム推進事業費 ICTを活用して県民や企業などが健康情報等を効果的に利活用するため、母子・学童期からの健康情報の電子化、CHO構想や災害時での活用などの取組みを進め、国・市町村や民間企業等と連携して「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図る。	2億6,173万円
(6)	ヘルスケア・ニューフロンティアの人材育成	4,859万円
	⑮ ヘルスイノベーションスクール設置推進事業費 ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を担い、イノベーションを起こすことができる人材を養成するため、平成31年度の保健福祉大学大学院新研究科設置に向けて、国内外の大学や研究機関等との連携に向けた調整等を実施する。	4,859万円
合 計		10億2,994万円

【参考】新たな研究科の設置準備

⑯	保健福祉大学交付金 平成31年度の大学院新研究科（ヘルスイノベーションスクール）の設置のため、施設整備等に必要なる財源の一部を交付する。	5億4,958万円
---	---	-----------

問合せ先

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

【①～⑤】	未病産業担当課長	有泉	電話 045-285-0156
【⑥～⑩】	ライフイノベーション担当課長	大木	電話 045-285-0038
【⑪、⑭】	次世代社会システム担当課長	市川	電話 045-210-2710
【⑫、⑬】	国際戦略担当課長	山田	電話 045-210-2720
【⑮、⑯】	メディカル・イノベーションスクール設置準備担当課長	藤原	電話 045-285-0776

新 未病指標構築・普及推進事業費

1 目的

一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、個人の現在の未病の状態や将来の疾患リスクを数値で見える化する「未病指標」の第一弾としてメタボリスク指標（※）及び改善プログラムを構築し、市町村及び県民への普及を図る。

※ メタボリックシンドロームに関する現在の状態と3年後のリスクを指標化したもの。

2 予算額

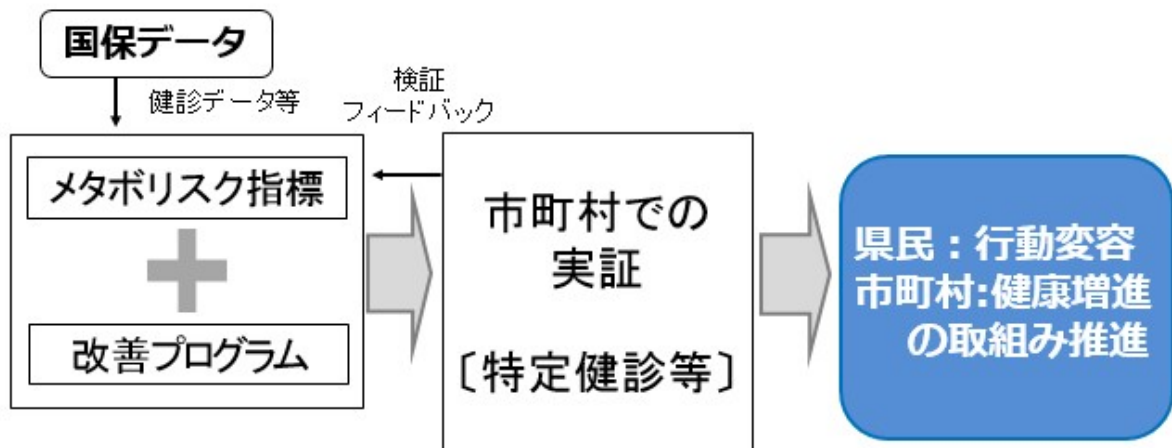
2, 881万円

3 事業内容

生活習慣病の早期発見・介入に向けたメタボリスク指標及び改善プログラムを構築して、市町村が行う特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し、行動変容を促進する実証事業を実施する。

項 目	事 業 の 概 要
国保データを活用したメタボリスク指標の構築	国民健康保険の特定健康診査のデータを活用し、メタボリスク指標を構築する。
改善プログラムの開発	健診データ及びメタボリスク指標等を活用し、生活習慣の改善に向けた行動変容を促進するプログラムを開発する。
市町村での実証	メタボリスク指標及び改善プログラムを市町村の健康増進の取組み（特定健診等）の中で活用する実証事業を実施する。

【事業スキーム】



問合せ先

政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
 未病産業担当課長 有泉 電話 045-285-0156
 未病産業グループ 湊 電話 045-210-2715

かながわシープロジェクトの概要

1 目的

神奈川の海に多くの観光客を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの運営や海関係イベントの開催等の取組みを進めるとともに、神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を展開する。

2 予算額

3, 960万円

3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円)※
(1) かながわシープロジェクト発信事業費 神奈川の海の魅力を国内外の人にPRし、誘客につなげるため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSについて、臨場感のある情報更新を行うことで、継続的な閲覧を促す仕組みを強化する。	600
(2) Feel SHONANプロモーションイベント事業費 神奈川の海に国内外から多くの観光客を呼び込むため、各海岸で盛んなマリンスポーツをはじめとしたSHONANの海の魅力と特性を組み合わせたイベントを実施する。	500
(3) ヨット振興事業費 ヨットを楽しむ人の裾野拡大と東京オリンピックセーリング競技の機運醸成のため、県、マリーナ関係団体、マリン事業者が連携して、県内の各マリーナにおいて子どもやファミリー層が気軽にヨットを体験できるヨットフェスティバルを開催する。	700
(4) 海洋観光推進事業費 神奈川の海からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光(海洋ツーリズム)を展開するため、事業化に向けたクルージングツアーを企画・実施し、神奈川の海に多くの観光客を呼び込むことのできる環境を整備する。	2, 160

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金(国庫)を活用する予定

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長 久郷 電話 045-210-3250
 政策局自治振興部地域政策課 地域活性化グループ 室岡 電話 045-210-3260

県西地域活性化プロジェクトの推進

1 目的

未病の戦略的エリアとしての県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして未病を改善する取組みの普及を促進するとともに、未病バレー「BIOTOPIA」を核として、県西地域に点在している未病を改善する拠点の回遊を促進する。

2 予算額

8, 128万円

3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円) ※
(1) 未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費 県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病バレー「BIOTOPIA」内に未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えた県展示スペースを運営する。	4, 398
(2) 未病いやしの里づくり推進費 県西地域を未病の戦略的エリアとして、県内外に広くPRし、誘客につなげるため、「未病いやしの里の駅」紹介パンフレットなどの広報物の作成・配布や地域イベントでの未病を改善する取組みのPRなどを行う。	840
(3) 「県西未病観光コンシェルジュ」育成事業費 未病を改善する取組みの普及啓発を図るため、県西地域で観光に携わる人を対象に、未病に関する知識を習得してもらい、県西地域を訪れる観光客等に対して県西地域の地域資源を生かしながら未病を改善する取組みの提案等ができる人材を育成する。	270
(4) 県西地域未病資源活用促進事業費 県西地域の新たな魅力を創出するため、県西地域の各市町にある「自然」「温泉」「食」といった魅力的な地域資源の磨き上げなどにつながる民間の優れたアイデアや研究について、県が事業費の一部を補助する。	1, 020
(5) 県西地域情報発信サイト運営費 県内外に県西地域における未病を改善する取組みの魅力を発信するため、県西地域活性化プロジェクトの取組みや、県西地域の地域資源、イベントなど、地域全体の未病に関する多彩な情報を盛り込んだウェブサイトを運営する。	200
(6) 県西地域大学連携事業費 未病を改善する取組みを促進するため、県西地域活性化プロジェクトの推進につながる大学が持つ専門的な知見や学生の視点を生かした事業を大学から募集し、採択した提案について、県が負担金を拠出する。	900
(7) 県西地域ネットワーク強化推進事業費 県西地域への誘客促進と地域全体の周遊性を向上させるため、未病バレー「BIOTOPIA」をはじめとした県西地域に点在する未病を改善する拠点を周遊するモデルツアーなどの回遊企画を実施する。	500

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金(国庫)を活用する予定

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 県西地域活性化グループ

塚本 電話 045-210-3275

未病バレー「ビオトピア」県展示スペース運営事業費

1 目的

県西地域活性化プロジェクトのさらなる推進を図るため、未病バレー「BIOTOPIA」内に未病に関する情報発信機能、未病の見える化機能、地域コンシェルジュ機能を備えた県展示スペースを運営する。

2 予算額

4,398万円

3 事業内容

項目	事業概要	予算額(万円)
県展示スペースの運営	未病バレー「BIOTOPIA」において県展示スペースの運営を行う。	4,398

4 未病バレー「BIOTOPIA」の概要

- 「県西地域活性化プロジェクト」に基づき、県西地域が「未病の戦略的エリア」であることをアピールする拠点施設として、株式会社ブルックスホールディングスと大井町の共同提案に基づいて県とともに設置を推進している施設。
- 設置場所は、同社大井事業所（足柄上郡大井町山田300番地）。

5 県展示スペースの概要

(1) 設置場所・面積

未病バレー「BIOTOPIA」マルシェ棟1階・約400㎡（別に事務室あり）

(2) 開設予定時期

平成30年4月

(3) 内容

① 気づきの場(サロン)

「未病」という概念にふれ、本施設の利用方法を案内

②・③ 体験と理解の場(スタジオ、ラボ)

- ・スタジオ：身体を使ったアクティブな体験を通じ、運動の大切さや楽しさへの気づきを得る（「まねして体を動かそう！」等）
- ・ラボ：生活習慣や心などについて考える体験を通じ、ライフスタイルの見直しへの気づきを得る（「心の鏡」等）

④ 情報入手の場(コンシェルジュ)

未病改善情報の入手、県西地域の資源情報の入手
（「未病チェックシート」「県西地域への窓」）

① サロン

施設の紹介や、未病に関するガイダンス映像の放映



② スタジオ

ヨガ、ダンスや体操等、身体を使って楽しく体験



③ ラボ

体験機器等を使って、ライフスタイルの見直しや身体と心の健康を考える



④ コンシェルジュ

対面や未病チェックシートの体験を通じて未病改善情報等入手



問合せ先

政策局自治振興部地域政策課 課長

久郷 電話 045-210-3250

政策局自治振興部地域政策課 県西地域活性化グループ

塚本 電話 045-210-3275

三浦半島魅力最大化プロジェクトの概要

1 目的

三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、三浦半島地域の活性化につながる事業を民間企業を主体とした三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して展開するとともに、三浦半島地域への移住・定住を促進するため、三浦半島地域の移住施策に関する情報の一元的な発信や移住希望者向けイベントを実施する。

2 予算額

3, 500万円

3 事業内容

事業名及び事業概要	予算額(万円)※
(1) 三浦半島地域活性化推進事業費 三浦半島地域の活性化を図るため、三浦半島地域連携DMO（仮称）と連携して、「食」や「海」といった三浦半島ならではの資源を生かしたプロモーション事業や、観光マーケティングを実施する。	3, 000
(2) 魅力的「半島ライフ」発信事業費 三浦半島への移住・定住を促進するため、三浦半島4市1町の移住関係情報をホームページ「LAUMI」や雑誌などを通じて一元的に発信し、移住希望者向けイベントを実施する。	500

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金(国庫)を活用する予定



ホームページLAUMIによる情報発信



三浦半島の「食」のプロモーション

問合せ先

政策局自治振興部地域政策課	課長	久郷	電話 045-210-3250
政策局自治振興部地域政策課	地域活性化グループ	室岡	電話 045-210-3260

宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費

1 目的

宮ヶ瀬湖周辺地域において観光を通じた地域活性化を推進するため、日本版DMO法人である（公財）宮ヶ瀬ダム周辺振興財団を中心とする関係機関と連携し、宮ヶ瀬湖3拠点（宮ヶ瀬湖畔地区、鳥居原地区、ダムサイト・あいかわ公園地区）をはじめとした宮ヶ瀬湖周辺地域全体の魅力を向上させることにより、新たな観光地域づくりを図る。

2 予算額 1, 171万円

3 事業内容

3拠点それぞれが持つ魅力をテーマ別にゾーニングし、地区全体を「『水』と『緑』のテーマパーク ～都心から一番近いオアシス 水源地宮ヶ瀬～」と位置づけ、地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務や多様な広報媒体を活用した観光プロモーションを実施するとともに、宮ヶ瀬湖の特性を生かしたアクティビティの充実を図る。

項目	事業概要	予算額(万円)※
地域ブランドの確立に向けたアドバイザー業務	DMOが実施する会議等において、地域の関係機関・関係者との連携や、旅行商品等の開発、効果的なPRなどに関する専門家を派遣し、専門的な見地からの助言を行う。	22
地域ブランド定着・向上のための広報活動の実施	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光情報を発信するため、テーマ性のあるガイドブックの制作や県内外の主要地点においてデジタルサイネージ等を活用した観光プロモーションを実施する。	781
アクティビティの充実	新たなウォーターレジャーであるSUP（スタンドアップパドルボード）やセグウェイを導入し、「遊び・アクティビティ」の充実を図る。	367

※予算額のうち、1/2は地方創生推進交付金（国庫）を活用する予定



問合せ先

政策局政策部土地水資源対策課水政室 室長 小出 電話 045-285-0048
政策局政策部土地水資源対策課水政室 水源地域対策グループ 牧 電話 045-210-3123

働き方改革の推進

1 目的

職員一人ひとりがいきいきと、高いモチベーションを持って働くことができる職場環境をつくり、全ての職員が能力を最大限発揮し、県民サービスの向上を図るため、働き方改革を推進する。

2 予算額 3億1,017万円（総務局：7,895万円、政策局：2億3,122万円）

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	30年度当初予算額
(1)	柔軟で多様な働き方の推進	
	① テレワークの推進 職員の柔軟な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、在宅勤務の利用を促進する。また、出張時などにパソコンを活用して業務を遂行できるサテライトオフィスを本庁舎、東京事務所、合同庁舎等に設置し、より効率的な働き方を推進する。	619万円
(2)	ICTの活用	
	② 新しい文書管理システムの導入を通じた業務効率化 新しい文書管理システムを活用し、文書事務を効率化するとともに、紙使用の削減による手間やコスト、保管スペースの削減等を図る。	2,276万円
一部 新	③ 働き方改革を支えるICTの取組み チャットやビデオ通話等による職員間のリアルタイムコミュニケーションを可能とする通信アプリを導入するとともに、職員へ配備している現行のノート型パソコン(13,378台)を、更新時期にあわせて順次モバイルパソコンに更新し、コラボレーション(共同作業)の実現を支える。また、現行のタブレット型端末(2,220台)は、モバイルパソコンの導入にあわせて廃止し、パソコンとの2台持ちを解消する。	〔2億3,122万円 政策局で計上〕
(3)	職場環境整備	
新	④ オフィス環境の改善 オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。	5,000万円
	⑤ トイレの洋式化 県民が快適に利用できる満足度の高い施設であるとともに、職員が快適に勤務できる施設とするため、トイレの洋式化を進める。	〔県有財産各所 営繕費で対応〕
(4)	人員体制の確保	
	⑥ 時間外勤務の縮減に向けた職員の増員等 子ども関連施策の推進やラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの推進など、県政の諸課題に的確かつスピード感を持って対応するため、時間外勤務の実態も踏まえて増員する。また、年度途中の突発的な業務に柔軟かつ迅速に対応するため、各局の裁量で非常勤職員を配置できる「非常勤職員採用の枠配分」を新たに実施する。	(人件費で対応)
(5)	マネジメント力向上に向けた研修の充実	
	⑦ 中堅職員を対象とした研修の充実 県庁全体のマネジメント力の向上を図るため、幹部職員向け研修に加え、新たに新任主査級研修を実施するなど、中堅職員を対象とした研修の充実を図る。	〔キャリア開発 支援費で対応〕

4 スケジュール

		～	28年度	29年度	30年度	31年度	～
(1) 柔軟で多様な働き方の推進	①テレワークの推進		在宅勤務(H28～) サテライトオフィス(H29～)				
(2) ICTの活用	②新しい文書管理システム		行政文書管理システムの整備		H30.4～稼働		
	③ICTの取り組み(政策局)		グループウェア(H23～) タブレット(H26～31.2) 庁内無線LAN整備(H28～)			モバイルPC(順次導入) 通信アプリ(H31.2～)	
(3) 職場環境整備	④オフィス環境の改善				モデル実施 モデル箇所拡大		
	⑤トイレの洋式化		順次拡大		順次拡大		
(4) 人員体制の確保	⑥時間外勤務の縮減に向けた職員の増員等				職員の増員 非常勤職員採用枠配分の実施		
(5) マネジメント力向上に向けた研修の充実	⑦中堅職員を対象とした研修の充実			新任副主幹級研修(H29～) 新任主査級研修(H30～)			

<オフィス環境の改善イメージ>



問合せ先

全般	総務局組織人材部行政管理課	課長	荘田	電話	045-210-2200
①	組織人材部 人事企画担当課	課長	門脇	電話	045-285-0820
②	組織人材部文書課	課長	新井	電話	045-210-2450
③	政策局ICT推進部				
	情報システム課	課長	市原	電話	045-210-3303
④	総務局組織人材部行政管理課	課長	荘田	電話	045-210-2200
⑤	財産経営部施設整備課	課長	村島	電話	045-210-2550
⑥	組織人材部人事課	課長	河鍋	電話	045-210-2150
⑦	組織人材部 人事企画担当課	課長	門脇	電話	045-285-0820